

The research of process and backgrounds of people mobilization in Emigration to Manchuria

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/5310

氏 名 小 林 信 介

本 籍 長野県

学位の種類 博士（経済学）

学位記番号 社博甲第 68 号

学位授与の日付 平成 17 年 9 月 30 日

学位授与の要件 課程博士（学位規則第 4 条第 1 項）

学位授与の題目 満州移民送出における民衆動員の過程と背景

－最大送出県・長野県を事例として－

(The research of process and backgrounds of people mobilization in Emigration to Manchuria)

論文審査委員 委員長 西 田 美 昭

委員 鶴 園 裕, 江 森 一 郎, 橋 本 哲 哉

学位論文要旨

この論文は、アジア太平洋戦争期に展開した満州移民の送出要因を分析することにより、民衆が国策に動員された背景を分析したものである。そこで、最大送出県である長野県を事例として考究した。その結果、送出要因のうちで最も重要なものは、村内の「中心人物」「中堅人物」の存在と、地縁的結合を媒介とする運動の展開ということであった。

これまで満州移民に関する研究は多岐にわたり、多くの蓄積を得るに至っている。移民の送出メカニズムを分析した先行研究では、主として1つの行政村を対象を限定する形式をとっている。しかしその結果、事例村と他町村との比較を欠くことになり、経済要因を論じる際に十分な説得力を持ち得なかった。そこで、第1の課題として、郡市間および郡内町村間の経済情勢を横断的に比較することにより、送出分布と経済統計の整合性を追求することにおいた。第2の課題は、多くの論者が、経済要因の位置づけはともかく、送出の重要な柱として挙げている「農村中堅人物」についてである。長野県の場合、移民計画の策定や実施には村長をはじめ村政の中核を担っていた層、いわば「中心人物」が非常に重要な役割を果たしている。したがって、この「中心人物」と「中堅人物」が移民送出に如何なる役割を果たし、民衆を国策への動員へと駆り立てたかについては、詳しく論じる必要がある。この2点を主要な課題として、これを第2章で論じた。

この他にも、第3の課題として満蒙開拓青少年義勇軍の送出背景の分析を行った。義勇軍送出における運動の中核は教師たちであったことが様々な研究で明らかにされている。長野県の場合、各地の教育会以上に信濃教育会が活発に義勇軍送出事業に参画しており、信濃教育会を抜きにしては長野県の義勇軍送出の実態を明らかにできない。そこで、信濃教育会が義勇軍の送出に重要な役割を担うこととなった背景を、事業の実態と共に明らかにすることを試みた。「中心人物」や「中堅人物」、さらには教師といった存在が主要な送出要因であるのならば、それを可能とならしめた歴史的条件は何であったのかが問題となる。長野県の近代史は、送出が全国一であることばかりに特徴があるわけではない。運動史的には、青年団の自主化運動に代表される自治的、ひいては左翼的運動の激しかった地域であり、昭和期に入り右翼的運動も盛んに行われている。経済史的には、1930年代の農村恐慌の影響を最も強く受けた地域の一つであり、満州移民はその延長戦上にあるともいえる。そこで第4の

課題は、本格的送出が始まる直前の1930年代前半における農村社会運動と教員運動の展開と弾圧が、満州移民の送出にいかなる影響を与えたのかについての考察とした。信濃教育会を通じた義勇軍送出の分析は第3章で、恐慌下農村社会運動と開拓団送出の関係は第4章で扱った。

第1の課題については、郡市間および町村間の経済要因の横断的分析を行った結果、移民送出の地域間格差を、矛盾なく説明しうるだけの経済的因果関係が無いとの結論を得た。一方で、満州移民の盛んな地域を図示することにより(図1)、これら地域が地理的に近接関係にあることから、送出の論理として地縁的結合関係を土台とする「バスの論理」があること確認した。郡市別分析の結果を踏まえた経済主因仮説①「零細農家が少なくかつ養蚕農家の家計水準が高い場合には移民が多く送出される」は町村別分析を通じて完全に棄却され、町村別分析により浮上した経済主因仮説②「耕地が狭小であること」と経済主因仮説③「養蚕農家の家計が高水準であること」は高送出町村の傾向を表すのみであり、仮説に合致する低送出町村の少なからぬ存在や仮説に合致しない高送出町村の存在を踏まえれば、これらが送出の必要条件でも十分条件でもないことは明白である。一般的に窮乏を送出の主因とする認識は誤りであるどころか、送出状況を合理的に説明し得る経済類型は存在せず、満州移民の送出が経済的な要因に依らないことは明らかである。

第2の課題については、県内各地の4カ村と1つの分郷開拓団の事例から、経済政策的としては限界を有していた満州移民が、大陸政策としての性格を大きく打ち出すことで「展開」され、それには、人的要因が強く影響を及ぼしていたことを例証した。それと同時に、送出の地域間格差は、移民を積極的に推進した人物の存在を軸に、「バスの論理」が強く作用した結果により生み出されている可能性が高いことを示した。南佐久郡大日向村や県下最大の送出地域であった下伊那郡の移民事業の展開を分析すると、中心人物たちの有り様が移民送出の重要な要因であることは、もはや疑う余地もない。彼らが送出の重要な要因となった背景は、一つに彼らの個人的資質、すなわち人望がある。もう一つの背景は、移民の実施段階において、中心人物の重要性が強く認識されていたことである。移民の推進主体であった「中心人物」や「中堅人物」は、経済更生運動を通じて準備された。長野県で中心人物の存在を要件としていた更生運動が最も盛んであったことは、県内各町村に多数の中心人物が存在していたことを意味している。このことは、長野県が最大の満州移民送出県になったことと無縁ではないだろう。

満州移民の展開地域を示した分布図は、移民が中心人物の存在を軸に展開されていたことを裏付けるものである。満州移民は分村を積極的に実施した町村を中心にして、満州行きの「バスに乗りおくれまい」という一種の競争心理が、「彼(あの村)が行くのなら自分も」という地縁的結合関係を背景とした「バスの論理」によって、さながらドミノ倒しの如く近隣町村へと伝播・展開しているのである。この論理は、「中心人物」の有り様以上に、移民の送出分布に強い影響を与えることがある。

第3の課題については、義勇軍送出の最大の要因は、割当算定に関与した行政や信濃教育会と、義勇軍勧誘の当事者である教員に求められることを示した。義勇隊員の応募動機の大半は教員による指導であり、教員たちは意図的に農家の二三男を主たる対象として勧誘に当たった。一方、義勇軍送出事業の中核を担った信濃教育会の関与には2つの背景があった。一つは、信濃教育会が伝統的に会是としていた「海外発展」思想であり、もう一つの背景が、その満州への移殖民研究に着手しはじめた時期に起こった「教育赤化事件」としての二・四事件である。事件の責任追求に直面したことにより、信濃教育会は会を挙げての対策に乗り出していった。「赤化事件」対策は「海外発展」思想と融合し、送出に必要な「移民熱」を燃え上げることが余儀なくした。こうした行動規範を有するに至った信濃教育会が事業の中核をなしたことにより、長野県では、全国的な割当数を上回る目標を設定し全国一の義勇軍送出県となったのである。

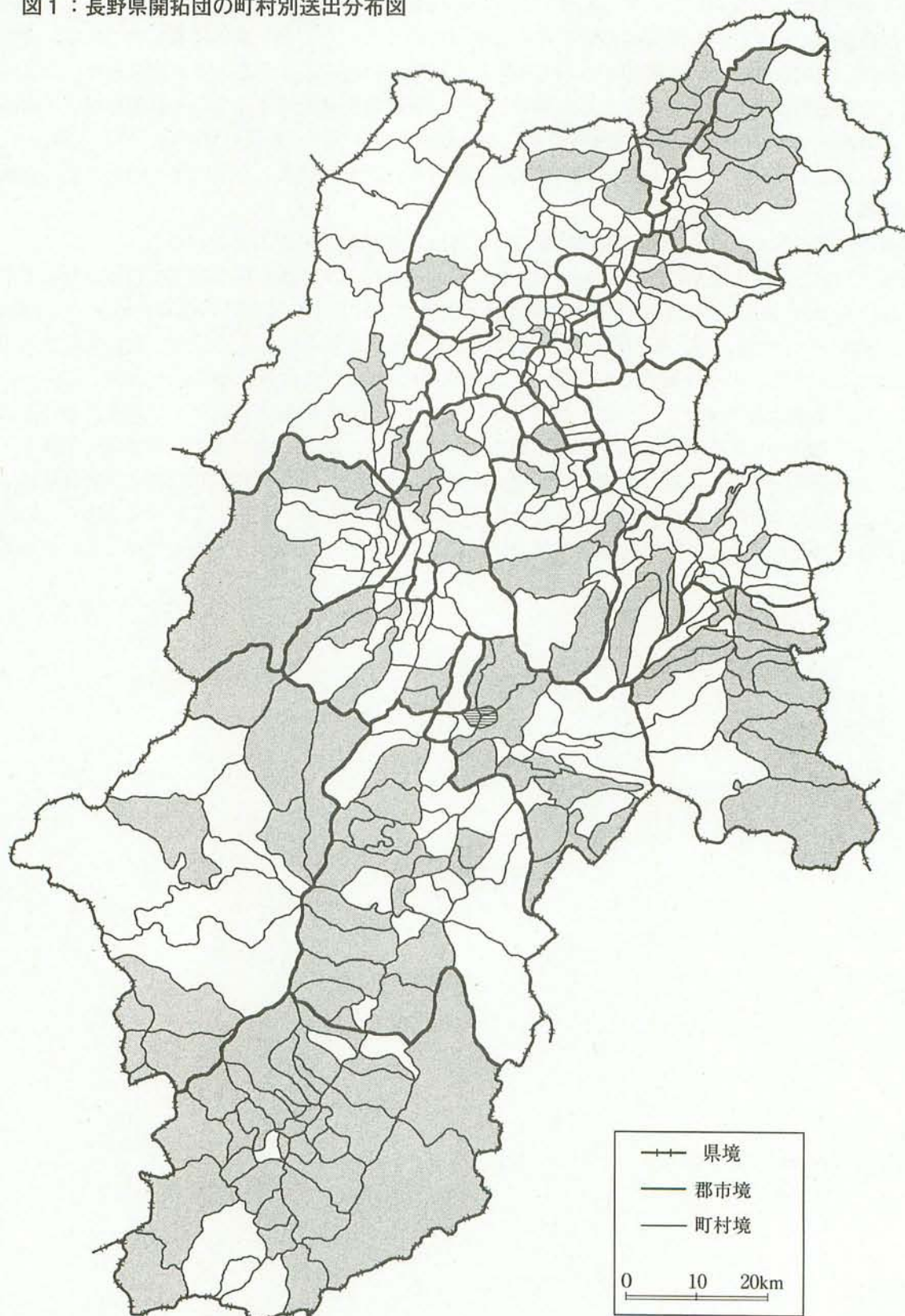
第4の課題については、長野県の社会運動に対する最大の弾圧事件であった二・四事件は、その後の移民事業にも影響を及ぼしていると推察した。全社会的な国策追従的風潮は、事件によって促進され固定化された。二・四事件による検挙者数を基に考察する限りにおいて、分村実施村で恐慌下の社

会運動全般が低調であったわけでは必ずしもない。小作争議に代表される農民運動、ひいては広汎な社会運動が恐慌下に存在していても、満州移民事業は展開されている。これは即ち、二・四事件による社会運動の徹底的な弾圧が、大日向村のような村内構造を全県的に作り出したことによって、恐慌下の社会運動の存否に拘らず満州移民事業の展開が可能となったことを裏付けるものである。満州移民事業は、農民運動の歴史と断絶する形で展開しているといえる。しかし、それは満州移民の展開と恐慌下社会運動とが無関係であることを意味しない。移民の推進の障壁となる社会運動が二・四事件により壊滅させられたがゆえに、生きるために小作争議を繰り広げた農民の意識は、「中心人物」や「中堅人物」による移民推進論を通じて満州移民へと向けられ、その結果として、多くの長野県民が満州移民に動員されたのである。

以上の分析結果から、長野県の満州移民送出における民衆動員の背景をまとめた。

経済更生策としての必然性が早くから失われていたにも拘らず、満州移民事業が敗戦に至るまで展開し続けたのは、移民事業を持つもう一つの側面である大陸政策上の必要性のためであった。これは、「中心人物」や「中堅人物」など移民推進論者によって宣伝されたが、広く民衆一般に共有されていることでもあった。大陸侵略の過程で多くの血が満州に流れ、「生命線」と満州を認識していったことにより、民衆は満州侵略を正当化・必然化させていた。移民推進論者に限らず、民衆自身にも大陸政策としての満州移民事業に参加する素地があったのである。そうした民衆の満州意識を鼓舞し、青少年も含む民衆を移民へと駆り立てたのが中心人物たちである。彼らの活動は、社会運動弾圧によって作り出された政治的な無風状態という社会構造を背景にしていた。こうして民衆は否応なしに国策に動員され、その動員には地縁的結合関係を背景にした「バスの論理」が大きく作用したのである。

図1：長野県開拓団の町村別送出分布図



注：黒地は、送出実数が上位3分の1に含まれる町村であることを示す。

Abstract

The aim of this paper is to clarify the sending out factors of Manchuria emigration which developed from 1931, through a case study of Nagano Prefecture which sent out the biggest number of emigrants from Japan. To conclude, the important factor of the Manchurian emigration is the role of rural elites and the development of local connection. The researches by now always focused to one administrative village, and the researches has lacked the comparison between villages. Therefore these have not enough persuasion when the economic factors is discussed. On the contrary, this paper clarifies the economic co - relation with emigration, through comparative analysis of all towns and villages in Nagano Prefecture.

After examining the existing researches, I decided to focus on two main issues. One is whether there is strong relations between economic factors and Manchuria emigration, and the other is the role of rural elites in emigration. I verified other issues, too. One is the background of "Manmo - Kaitaku - Seisyonen - Giyugun" (in Section 3), and the other is the relation between left - wing social movements in the first half of 1930s and Manchuria emigration (in Section 4).

I analyze two main issues in Chapter 2. About the first issue, I comprehensively analyzed the economic factors through towns and villages, countries and cities. Then, I got the conclusion that there is no connection between economic factors and Manchuria emigration. Rather, I found the "logic of not missing the bus for Manchuria" , as the villages of the Manchuria emigration were geographically connected.

About the second issue, I analyzed five cases. Manchuria emigration movement as an economic policy had the limit in the execution. The Manchuria emigration movement was carried out not as economic policy but as part of policy to toward north - east China. Moreover, I explained the differences between sending high rate emigration villages and low rate emigration villages through the "logic of not missing the bus for Manchuria" which was promoted by rural elites.

論文審査結果の要旨

本論文は、1938年頃から国策として本格化する満州開拓移民と、ソ満国境付近に配備された満蒙開拓青少年義勇軍（以下、義勇軍と略）を最も多く送出した長野県をフィールドにして、いかなる要因と条件の下で、こうした移民が送出されたかを本格的な調査・資料収集と堅実な実証作業をとうして考察したものである。

本論文のメリットは以下の5点に集約できる。第1は、開拓移民についての旧来の通説であった農村の窮乏→移民という図式は成り立たないことを、最大送出県である長野県の郡市別・町村別の詳細なデータを分析することによりあきらかにしたことである。また開拓移民が本格的に開始されるのは、1938年以降で、日本の景気も回復し、農村でも労働力不足が問題となる時期であったことを指摘したことも、窮乏→移民説が成り立たない論拠として重要である。第2は、開拓移民の推進に果たした農村の「中心人物」「中堅人物」の役割の大きさを指摘したことである。長野県は満州移民を含む農村経済更生運動のもっとも盛んな県であり、村の「中心人物」「中堅人物」の活動も目立つ県であっただけに、ここに焦点を当てたことは重要なことと考える。第3に、開拓移民の高送出町村は、地域的にまとまっていることを「発見」したことである。これは、「中心人物」「中堅人物」が主として地縁を頼って農民達を開拓移民に動員したことを示しており、本論文の説得力を増したと評価できる。第4は、義勇軍の送出に果たした信濃教育会とその傘下の教員の役割が大きかったことを踏まえ、次のような分析を行った点である。すなわち、信濃教育会が、1933年の左翼弾圧事件である「教員赤化事件」以後、地域右翼の攻撃を受ける中で「転向」し、「贖罪」の証として義勇軍の送出に力を入れたという分析は、本論文の功績とあってよい。第5は、この1933年に長野県で行われた二・四事件という農民運動・教員運動に対する弾圧が、開拓移民と義勇軍を送出する上での「障碍」を取り去り、国策としての満州移民を容易にしたことをあきらかにしたことである。左翼運動弾圧が長野県を最大の満州移民送出県としたという理解は説得力がある。

一方、本論文には以上に述べたメリットと共に、以下のような残された課題もあることを指摘しておきたい。その第1は、窮乏→移民説が成り立たないにしても、論文の中で示されている大日向村・上郷村などの事例をみれば、村内の下層から開拓移民に参加している事実は否定できないのであり、このことをどう論理の中に取り込むかは大きな課題と思われる。第2の課題は、長野県で発見した満州移民の「論理」はどこまで一般化できるかという問題である。第3の課題は、義勇軍の送出に果たした教師の役割を問題にする場合、当時の教師がおかれた経済的・思想的状況についてより深く追求すべきであると思われることである。

以上のような課題があるにしても、本論文は通説批判を意識した新鮮な分析であるという評価を変えるものではなく、審査委員会は全員一致で、本論文が本研究科の博士（経済学）を授与するに十分な価値を持つものであることを確認した。